

評価対象年度	平成24年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	6	施策	1
施策名	1 安全・安心な学校教育の確保		施策担当 部局	総務部, 保健福祉部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	6 安心して学べる教育環境の確保	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (高校教育課)		
			【教育】			

施策の方向 (「宮城の 未来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①学校施設の復旧・再建 ◇ 安全・安心な学校教育を確保するため、震災で被害を受けた学校施設の復旧を急ぐとともに、特に甚大な被害を受けた学校施設については仮設校舎等を整備する。また、私立学校に対しても、児童生徒等が安心して教育を受けられるよう同様の環境整備に向けて支援する。 ◇ 県や市町村の復興の方向性を踏まえながら、計画的に校舎の改築等を進める。
	②被災児童生徒等の就学支援 ◇ 被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整えるため、児童生徒等に対する学用品等の支給や給食費の援助、奨学資金の貸付け等の就学支援を行うほか、通学困難な児童生徒に対する交通手段の確保を図る。 ③児童生徒等の心のケア ◇ 震災による様々な環境の変化に伴う児童生徒等の心のケアにきめ細かく対応するため、スクールカウンセラーなど専門職員の派遣を行うほか、被災地区の学校を中心に教職員などの人的体制を強化し、生徒指導・進路指導や教育相談・支援体制の充実に努める。 ④防災教育の充実 ◇ 児童生徒が、今回の震災の経験を生かし、将来の地震や風水害、火災などの災害に的確かつ主体的に対応できるよう、災害対応能力を高める教育を推進する。 ⑤「志教育」の推進 ◇ 復興を支える人材の育成も視野に入れ、「志教育」に係る取組を強力に推進する。あわせて、市町村教育委員会や他の関係機関と一層連携を図りながら、児童生徒の学習習慣の定着や学力向上を図る取組を重点的に実施し、自ら考え、行動することができる人づくりを推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	14,351,615	13,940,750	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																								
	■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>0校 (0%) (平成22年度)</td> <td>83校 (91.2%) (平成24年度)</td> <td>83校 (91.2%) (平成24年度)</td> <td>A 100.0%</td> <td>87校 (95.6%) (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>- (平成22年度)</td> <td>100% (平成24年度)</td> <td>100% (平成24年度)</td> <td>A 100.0%</td> <td>100% (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>- (平成22年度)</td> <td>100% (平成24年度)</td> <td>84.1% (平成24年度)</td> <td>B 84.1%</td> <td>100% (平成25年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	0校 (0%) (平成22年度)	83校 (91.2%) (平成24年度)	83校 (91.2%) (平成24年度)	A 100.0%	87校 (95.6%) (平成25年度)	2	- (平成22年度)	100% (平成24年度)	100% (平成24年度)	A 100.0%	100% (平成25年度)	3	- (平成22年度)	100% (平成24年度)	84.1% (平成24年度)	B 84.1%	100% (平成25年度)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																			
1	0校 (0%) (平成22年度)	83校 (91.2%) (平成24年度)	83校 (91.2%) (平成24年度)	A 100.0%	87校 (95.6%) (平成25年度)																				
2	- (平成22年度)	100% (平成24年度)	100% (平成24年度)	A 100.0%	100% (平成25年度)																				
3	- (平成22年度)	100% (平成24年度)	84.1% (平成24年度)	B 84.1%	100% (平成25年度)																				

平成24年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	44.2%	23.8%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I:満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II:「I」及び「III」以外
- III:満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「災害復旧工事が完了した県立学校数」は、達成率100%、達成度「A」に区分され、全体の進捗は9割に達している。 ・二つ目の指標「スクールカウンセラーの配置率」は、前年度の数値を維持し達成率100%、達成度「A」に区分される。 ・三つ目の指標「防災に関する校内職員研修の実施率」は、達成率84.1%、達成度「B」に区分される。 ・以上のとおり、本施策の目標指標等の状況は、達成度「A」が2つ、達成度「B」が1つとなっている。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策に対する県民の高関心群の割合は82.5%、高重視群の割合は84.3%、高認知群の割合は60.7%、満足群の割合は44.2%である。 ・県民は、本施策に対して高い関心を持ち、重視しているが、本施策の進捗状況に対する認識は決して高いとはいえず、満足度が十分とはいえない状況である。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、津波被害のあった沿岸部を中心に、本県は人的にも物的にも戦後最大規模の甚大な被害を受けた。 ・震災からの復旧・復興を果たし、富県宮城の実現を図るためには、復興の担い手となる次世代の育成が不可欠であり、そのための教育環境の復旧・整備や就学支援、震災後の心のケア、教育内容の充実等が急務である。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①学校施設の復旧・再建」では、県立学校の校舎については平成24年度内に91.2%の学校で工事が完了しているほか、設備については被災した8校中6校の復旧が完了している。また、津波により部活動備品が被災した7校に被災備品の購入助成を行うとともに、全ての県立高校へ帰宅困難者用備品の整備を完了した。 ・「②被災児童生徒等の就学支援」では、被災し、経済的理由から就学が困難となった幼児・児童・生徒に就学支援及び奨学資金援助を継続して行っている。 ・「③児童生徒等の心のケア」では、文部科学省、他県の教育委員会、全国臨床心理士会等の協力を得て、スクールカウンセラーを継続して配置し、通常配置に加え、被災地域の学校への緊急派遣を強化した。また、文部科学省から、小・中・県立学校へ合わせて241人の定数加配措置を受け、児童生徒の指導や心のケアを充実することができた。さらに、生徒指導支援員が配置された学校においては、問題行動の件数が減少するなど、改善の方向に向かっている。 ・「④防災教育の充実」では、震災の教訓を踏まえて学校の防災機能を高めるため、全公立学校に防災教育・防災対策の要となる防災主任を配置するとともに、平成24年10月に「みやぎ学校安全基本指針」を策定し、各学校への周知を行い、教員等に対する防災意識の高揚を図ることができた。 ・「⑤「志教育」の推進」では、平成25年3月に先人の生き方や考え方を取りまとめた「みやぎの先人集・未来への架け橋」を作成し、県内各学校及び教育機関に配布するなどにより、志教育の推進が図られた。 <p>・以上のことから、それぞれの事業において一定の成果が出ており、目標指標の状況も目標の達成に向けて着実に推移していることなどから、本施策の評価は、「概ね順調」と判断する。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・校舎が被災した学校については、他校への間借りが継続していたり、仮設校舎対応となっている学校があるなど、施設設備の復旧や再建に向けた取組が急務である。 ・被災により家計が急変し、その後の生活再建の見通しが立たない家庭もまだ多数ある。 ・被災3年目となり、震災後の人間関係や生活環境の変化が定着した中で不適應や問題行動の増加も懸念され、心のケアが課題である。 ・児童生徒の災害対応能力を高める教育を推進するとともに、学校の防災機能・防災拠点機能を高める必要がある。 ・地域産業の復興を進めるためにも人材の育成が急務である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移転や再建の必要な学校施設については用地取得を速やかに行うなど学校施設設備の復旧・再建を計画通り進め、児童生徒が安心して学べる教育環境を整える。 ・被災した児童生徒が安心して学べるよう、園児・児童・生徒・学生のそれぞれを対象として必要な就学支援の事業を継続して実施する。 ・児童生徒の心のケアを長期的・継続的に行うため、国や他県、関係団体からの支援を受けながら、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の必要な要員を継続して配置する。 ・防災教育・安全教育を推進するため、各学校において防災主任を中心として危機管理マニュアルの見直し、「みやぎ学校安全基本指針」を基に教員の防災意識のより一層の高揚を図る。 ・震災からの復興を支える人づくりのため、小・中・高等学校を通して「志教育」や学力向上関係の諸事業を推進するほか、特に高校においては、進路達成・就職支援、産業人材育成等の取組を強化する。

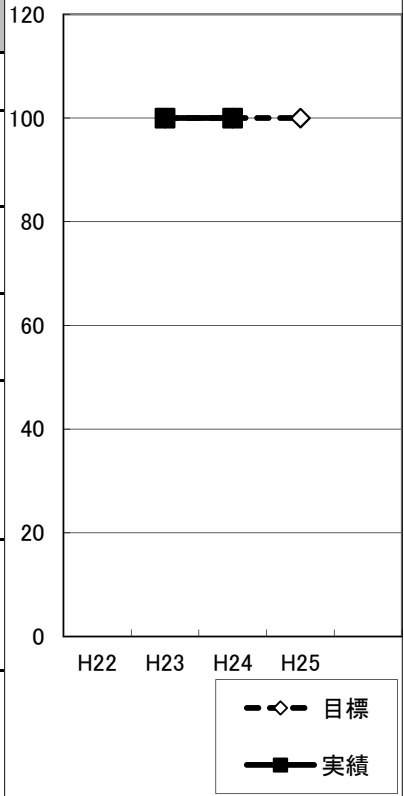
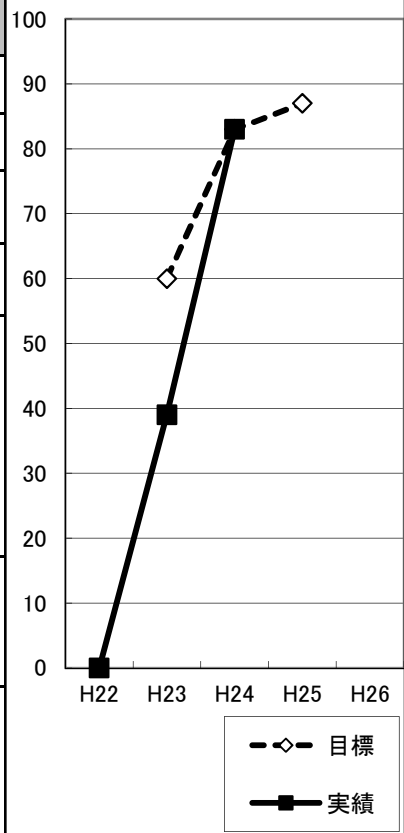
評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	6	施策	1
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	災害復旧工事が完了した 県立学校数(校)[累計] [ストック型] 県立学校の災害復旧工事が完了した学校数	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	H26
目標値		-	60校 (65.9%)	83校 (91.2%)	87校 (95.6%)	-	
実績値		0校 (0%)	39校 (42.9%)	83校 (91.2%)	-	-	
達成率		-	65.0%	100.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・安全・安心な学校教育を確保するため、震災により被害を受けた県立学校の早期復旧・再建を行う必要があることから、県立学校施設災害復旧事業の対象校となる91校の工事完了を最終的な目標とした。 ・そのうち、津波被災により新校舎での再建を予定している県立学校2校(農業高校、気仙沼向洋高校)のほか、水産高校(艇庫復旧)・石巻高校(艇庫復旧含む)については、本格的な復旧が平成25年度以降になることが見込まれていることから、これらの高校を除く87校の工事完了を平成25年度の目標値として設定した。						
実績値の分析	・入札不調や資材不足等により工事の着手や完了に期間を要したが、平成24年度の目標値は達成することができた。 (平成25年3月31日現在被災91校中83校の復旧工事完了(91.2%))						
全国平均値や近隣他県等との比較	(H25.2末現在) ・岩手県 被災校73校中 71校復旧済 97.3% ・福島県 被災校92校(960施設) 838施設復旧済 復旧率87.3% ・宮城県 被災校91校 72校復旧済 復旧率79.1% →2月末時点では他県よりやや復旧率が低くなっている。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%) [フロー型] 市町村教育委員会(公立小学校対応分)・公立中学校・県立高等学校においてスクールカウンセラーを配置している割合※但し、仙台市を除く	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	100	100	100	-
		実績値	-	100	100	-	-
達成率		-	100.0%	100.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・全ての児童生徒が、心の健康を保ち、安全かつ安心な学校生活を送ることができるようにするためには、児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを公立の小学校及び中学校・県立高等学校に配置・派遣することで、震災に係る様々な心のケアや問題行動等の未然防止に努める必要があると考える。						
実績値の分析	・全公立中学校146校(仙台市を除く)にスクールカウンセラーを配置した。広域カウンセラーを全34市町村(仙台市を除く)に配置し、域内の小学校に派遣した。広域カウンセラーについては、学校数の多い市には複数配置を行い、平成23年度より派遣回数を増やした。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



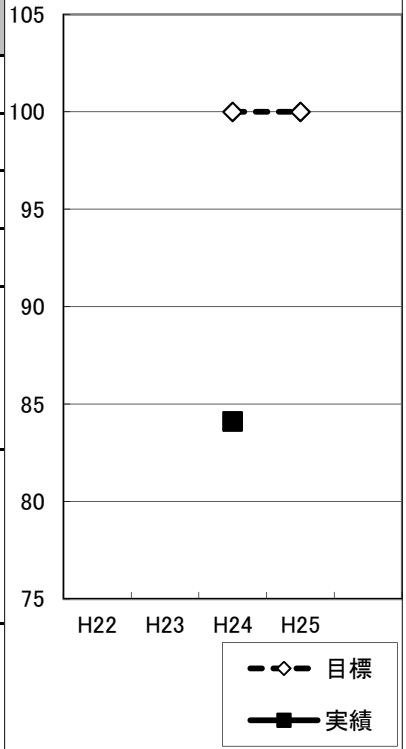
評価対象年度 平成24年度

政策 6 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	防災に関する校内職員研修の実施率(%) [フロー型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	-	100	100	-	
	職員を対象にした防災に関する研修を実施した学校の割合	実績値	-	-	84.1	-	-
		達成率	-	-	84.1%	-	-
目標値の設定根拠	<p>・学校保健安全法では、学校安全(生活安全, 交通安全, 災害安全)に関する職員の研修を実施することとされている。今回の大震災を鑑み教職員の防災に係る知識や対応能力及び指導力を充実させることの重要性が明らかになった。そこで各校で職員を対象に防災教育に関する研修を実施した学校の割合を指標とし100%を目標とする。</p>						
実績値の分析	<p>・H24.10に策定した、「みやぎ学校安全基本指針」を基に、新任防災主任研修会をはじめ各研修会において、校内研修の重要性と研修会の具体的内容について説明し、教職員の防災意識の高揚と校内体制の一層の充実が図った。 ・平成24年度の実績値は84.1%であり、目標に向けて順調に推移しているが、今後さらなる周知が必要である。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成24年度

政策 6 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成 年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	55.7%	84.3%				
		やや重要		28.6%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.4%	5.3%				
		重要ではない		0.9%					
		分からない		10.4%					
		調査回答者数		1,925					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.0%	44.2%				
		やや満足		36.2%					
		やや不満	不満群 の割合	17.5%	23.8%				
		不 満		6.3%					
		分からない		32.0%					
		調査回答者数		1,907					
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	53.7%	82.9%				
		やや重要		29.2%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.1%	5.9%				
		重要ではない		0.8%					
		分からない		11.2%					
		調査回答者数		787					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.1%	40.1%				
		やや満足		33.0%					
		やや不満	不満群 の割合	18.7%	25.0%				
		不 満		6.3%					
		分からない		34.8%					
		調査回答者数		775					
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	56.9%	85.1%				
		やや重要		28.2%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.0%	5.0%				
		重要ではない		1.0%					
		分からない		9.9%					
		調査回答者数		1,131					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.5%	47.0%				
		やや満足		38.5%					
		やや不満	不満群 の割合	16.6%	22.9%				
		不 満		6.3%					
		分からない		30.0%					
		調査回答者数		1,125					

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	6	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業												
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況								
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
1	緊急	01	県立学校施設災害復旧事業	1,268,620	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
					震災により被害を受けた県立学校施設について、応急復旧工事などを早急に行くとともに、著しい被害を受けた学校施設について、仮設校舎等を設置することにより教育環境を確保しながら必要な施設を整備する。				平成25年3月末現在 被災校91校中83校復旧工事完了済み。(91.2%)			
	教育庁 施設整備課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	3,866,031	1,268,620	-	
2	緊急	02	県立学校非構造部材安全調査事業	14,805	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
					学校施設の安全確保のため、天井、窓等の非構造部材の安全性、機能維持性及びその修復性を点検し、改善計画を策定する。				平成24年度は、学校における自主点検方法について通知するとともに、設置者が専門家に外部委託し一部学校の調査を実施した。			
	教育庁 施設整備課	ビジョン 取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	14,805	-	
3	緊急	03	県立学校教育設備等災害復旧事業	1,953,116	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
					震災により被害を受けた県立学校の教育設備等について、早急に復旧を図り、安心して学べる教育環境を確保する。また、校舎に著しい被害を受けた学校においては、施設整備計画に合わせ、新たなニーズに対応した教育設備等を整備する。				設備復旧対象校8校中、6校について設備復旧完了。			
	教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	283,970	1,953,116	-	
4	緊急	04	県立学校実習確保事業	9,697	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
					震災により被害を受けた職業系高校が、他校などの施設を利用して実習授業を行う場合に、生徒の移動に必要なバスを運行する。				津波により仮設校舎への移転を余儀なくされた農業高校、水産高校及び気仙沼沼洋高校において、221回借り上げバスを運行し、延べ1,064時間の授業を実施。			
	教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,668	9,697	-	
5	緊急	05	市町村立学校施設災害復旧事業	-	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
					震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う工事や施設整備、仮設校舎等の設置の国庫補助申請業務に対して支援を行う。				災害査定進捗率 86.6%(H25.3.31現在) 災害復旧率(国庫補助申請ベース)66.2%(H25.3.31現在)			
	教育庁 施設整備課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	

6	緊急	① 06 私立学校施設設備災害復旧支援事業	64,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助する。				・私立学校7校(園)に対し補助し震災からの復旧を支援。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	総務部	ビジョン 関連:取組17	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
私学文書課	妥当		成果があった	概ね効率的	維持	-	688,253	64,000	-		
7	緊急	① 07 私立学校施設設備災害復旧支助力子補給事業	-	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた私立学校設置者が施設設備の災害復旧を実施するにあたり、日本私立学校振興・共済事業団等から融資を受けた場合に利子補給を行う。				・私立学校が金融機関から融資を受ける時期等が異なるが、適時に対応できるよう事業を周知した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	総務部	ビジョン 関連:取組17	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
私学文書課	概ね妥当		ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-		
8	緊急	① 08 私立学校等教育環境整備支援事業	192,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた私立学校等が、安定的・継続的な教育環境の整備を行うため必要な経費について補助する。				・生徒等が著しく減少した学校など30校(団体)に対し補助し支援			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	総務部	ビジョン 関連:取組17	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
私学文書課	概ね妥当		ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	83,561	192,000	-		
9	緊急	① 10 県立高校将来構想管理事業	1,301	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				「新県立高校将来構想」(H23～32年度)の成果・課題等を検証し、適正に進行管理を行うとともに、県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて実施計画を策定する。				・第2期審議会において「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証を行い、その検証経過を「中間とりまとめ」として取りまとめた。 ・第3期審議会では新たに「中高一貫教育」を検証テーマに加え、中高一貫教育の成果等の検証に着手した。 ・県の復興計画や高校教育改革の取組に係る成果・課題の検証結果等を踏まえ、第2次実施計画の策定した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	教育庁	ビジョン 関連:取組17	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
教育企画室	妥当		成果があった	概ね効率的	維持	-	1,557	1,301	-		
10	緊急	① 11 県立高校将来構想推進事業	39,844	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて策定される「新県立高校将来構想」(H23～32年度)の実施計画に基づき、学校施設や教育環境の整備を進める。				・美田園高校の新校舎への移転。 独立に伴う備品購入等を終え3月下旬移転。 ・登米地区統合校の学校運営等の検討。 制服等H25入学生からの統一事項を終了。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	教育庁	ビジョン 取組17	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
高校教育課	妥当		成果があった	効率的	拡充	-	1,737	39,844	-		

11	① 12	教育・福祉複合施設整備事業	535,786	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				総合教育センター、美田園高等学校、子ども総合センター、中央児童相談所及びリハビリテーション支援センターについて、PFI事業を活用した施設整備を進め、教育と福祉の機能向上や連携強化を図る。また、今回の震災経験を契機として、備蓄庫や非常電源等の設置のほか、大規模災害に備え備蓄品を整備するなど防災機能の強化を図る。				東日本大震災により建設工事を一時中止していたが、その後の工事再開に伴い、施工業者等と綿密に協議しながら整備を進め、平成24年11月20日に竣工、引渡しを受けた。震災に伴い、備蓄倉庫の設置や非常電源供給場所の追加等の防災機能の強化を図ることができた。			
11	① 12	保健福祉部 子育て支援課 障害福祉課 教育庁 教職員課	ビジョン 取組17	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	54,350	535,786	-
12	① 15	緊急 高等学校等帰宅困難者用備蓄品確保事業	50,507	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により帰宅困難となる県立高等学校等の生徒及び教員への備えとして、各校において必要となる物資や備品等を備蓄する。				県立学校全校に、通信機器、簡易トイレ、発電機、投光器及び石油ストーブを整備。 全校に生徒・教職員の3割相当に必要な乾パン、保存水を追加備蓄。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
12	① 15	緊急 教育庁 特別支援教育室、高校教育課	ビジョン 関連：取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	6,201	50,507	-
				事業概要 <td colspan="4">平成24年度の実施状況・成果</td>				平成24年度の実施状況・成果			
13	② 01	緊急 被災児童生徒就学支援（援助）事業	1,865,599	震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校（中等教育学校前期課程を含む。）の児童生徒を対象に、学用品費、通学費（スクールバス利用費を含む。）、修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。				[公立小中学校] 東日本大震災により被災し就学困難となった児童・生徒の世帯に対し、学用品費等の必要な就学援助を実施し、35市町村を支援した。 対象児童生徒数＝11,614人（H24.11.30現在） [私立小中学校] 私立の小中学校等8法人11校に在籍する生徒等の世帯に対し、学用品費等について必要な就学を援助した。 対象児童生徒数＝204人（H25.3.31現在）			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
13	② 01	緊急 総務部 私学文書課 教育庁 義務教育課	ビジョン 関連：取組15	妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,429,941	1,865,599	-
				事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
14	② 02	緊急 被災幼児就園支援事業	830,663	被災した幼児を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助する。				21市町に補助（対象幼児8,501人）。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
14	② 02	緊急 教育庁 総務課	ビジョン 関連：取組15	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	361,024	830,663	-
				事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
15	② 03	緊急 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	3,483	震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒（特別支援学校）の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な援助を行う。				新たに支弁の対象となった者及び支弁区分が変更になった者に対して、学用品費、給食費等の支給を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
15	② 03	緊急 教育庁 特別支援教育室	ビジョン 関連：取組15	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,385	3,483	-

16	② 05	高等学校等育英奨学資金貸付事業	1,932,863	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災による経済的理由から修学が困難となった生徒の修学機会を確保するため、被災生徒対象の奨学資金を新設するとともに、貸付申請・添付書類の簡素化・定型化を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 高等学校等育英奨学資金 貸付者数2,177人 貸付金額625,823千円 被災生徒奨学資金 貸付者数5,446人 貸付金額1,307,040千円 					
	緊急	教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,202,781	1,932,863	-		
17	② 06	私立学校授業料等軽減特別補助事業	1,900,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免した私立学校の設置者に対して補助する。				<ul style="list-style-type: none"> 約7,000人分の授業料等を減免した私立学校設置者に対して補助し、生徒等の就学を支援した。 					
	緊急	総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,387,175	1,900,000	-		
18	② 07	公立専修学校授業料等減免事業	3,728	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 補助金実施要綱に基づき、以下の市に交付決定したが、その後、同市から事業中止の申請があり、承認した。 該当市:気仙沼市(県内で該当するのは同市のみ) (県立専修学校については、各主務課(農業振興課と医療整備課)で減免額の繰入処理がなされる。) 					
	緊急	保健福祉部 医療整備課 農林水産部 農業振興課 教育庁総務課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	効率的	縮小	-	7,445	3,728	-		
19	② 08	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	119,324	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた被災学生及び被災受験生の就学機会を確保するため、公立大学法人宮城大学が授業料及び入学金の減免を行った場合、法人の減収分について県が負担する。				<ul style="list-style-type: none"> 公立大学法人宮城大学において、被害の状況により、授業料及び入学金の全額又は半額の減免が行われた。 H24授業料減免対象者:285人 H25入学金減免申請者:72人(見込み) 					
	緊急	総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組10	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	126,501	119,324	-		
20	③ 01	教育相談充実事業	421,448	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻るようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 全公立中学校146校にスクールカウンセラーを配置。広域カウンセラーを全34市町村に配置し、域内の小学校に対応した(県外長期派遣16人活用)。学校や市町村教委の要請に応じ県内・県外スクールカウンセラーを随時派遣した。県外継続派遣のべ523人(2月末) 事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。相談件数、相談人数とも前年度より増加した。 					
	緊急	教育庁 義務教育課	2②①,2③①に再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	322,372	421,448	-		

21	緊急	⑤02 高等学校スクールカウンセラー活用事業	114,115	事業概要 生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラーの研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図る。	平成24年度の実施状況・成果 ・全県立高校(特別支援3校を含め79校)にスクールカウンセラーを基本配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせ追加派遣を行った。また、被災地域の学校には複数のカウンセラーを特別配置(11校12人)し、派遣回数を増やしたことで、心のケアの必要な生徒を把握し、その対応ができ、相談体制も確立した。
		教育庁 高校教育課	2②①,2③①に再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 拡充	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 104,364 114,115 -
22	緊急	⑤03 総合教育相談事業	22,703	事業概要 心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行う。また、特に震災による心の傷が癒えず様々な環境の変化に適応できない児童・生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化する。	平成24年度の実施状況・成果 ・平成23年度に引き続き、「不登校相談センター」及び相談電話を特別支援教育センターに置き、24時間いじめ相談ダイヤル対応はすべて委託で実施した。 ・震災2年目の相談増に備え、臨床心理士及び電話相談員をそれぞれ1日2人体制としたため、並行面接や緊急要請対応がスムーズに行えるようになった。 ・電話相談・来所相談共に前年度を上回る相談数となった。(電話相談件数561件、来所相談件数868件) ・24時間いじめ相談ダイヤルについては、委託業務によってきめ細かい対応ができ、ケースに応じた教育委員会との連携もスムーズであった。(相談件数771件)
		教育庁 高校教育課	2②①に再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 12,501 22,703 -
23	緊急	⑤04 ネット被害未然防止対策事業	4,515	事業概要 新たないじめ問題の温床となっている学校裏サイトの検索・監視を実施し、速やかな対処を図るとともに、携帯電話やインターネット等の利用に関する情報モラル育成のための教員研修、生徒・保護者向け講話の講師派遣等を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・学校裏サイト監視件数における問題投稿件数の割合1.02% ・ネット被害未然防止対策講演会の開催校 47校 ・ネットパトロールスキルアップ研修会参加者数36人
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - 4,515 -
24	緊急	⑤06 生徒指導支援事業	83,624	事業概要 震災の影響も踏まえ、不登校、いじめ・校内暴力等児童生徒の問題行動等で課題を抱えている学校に対し、個別・重点的に支援し、問題行動等の未然防止、早期発見・早期解決を図る。	平成24年度の実施状況・成果 ・支援員が派遣された学校においては生徒指導体制が強化され、不登校、いじめ及び校内暴力等の問題行動の件数が減少するなど、改善の方向に向かっている学校が増えている。
		教育庁 義務教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 75,050 83,624 -

25	緊急	⑥07 私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	35,019	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した児童生徒等の心のケアを行う職員を配置し、学校の取り組みを支援する。				・スクールカウンセラーの派遣などを8団体に委託。					
	緊急	総務部	ビジョン 関連:取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		私学文書課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	5,090	35,019	-
26	緊急	⑥08 学校復興支援対策教職員加配事業	2,045,592	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、きめ細かな指導や児童生徒の心のケアを行う。				・文部科学省から、小中県立あわせて241人の定数加配措置をうけ、他自治体からの派遣も含めて、教職員を配置した。 ・併せて、緊急学校支援員を被災地の学校を中心に配置し、人的体制を強化し、児童生徒の指導や心のケアにあたった。					
	緊急	教育庁	ビジョン 関連:取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		教職員課、義務教育課、高校教育課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,249,287	2,045,592	-
27	緊急	⑥09 特別支援学校外部専門家活用事業	7,334	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		障害に応じた、よりきめ細やかな授業づくりを支援するため、高度に専門的な知識、経験を有する理学療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置・派遣する。また、外部専門家を講師とした研修会の開催などにより県立特別支援学校の相談体制強化を図る。				・作業療法士7校、7人 理学療法士4校、4人 言語聴覚士5校、5人 音楽療法士6校、6人 視能訓練士1校、2人 臨床心理士7校、7人 計(延べ)30校、31人 ・特別支援学校研修会(地域の小・中学校の教職員も参加)17校 22回実施 ・地域ブロック毎の研修会 3地域(南部、中央、北部) 各1回実施 ・県教委等による研修会 3回					
	緊急	教育庁	ビジョン 関連:取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		特別支援教育室		妥当	成果があった	効率的	維持	-	514	7,334	-
28	緊急	⑥10 学校・地域保健連携推進事業	1,310	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「放射線と健康」などに関する研修会、健康相談等を実施する。また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けて支援チームをつくり、研修会等を実施する。				・専門家等派遣については、6月から2月までに計60校(公立小中28校、高等学校28校、特別支援学校4校)に派遣し、各学校における児童生徒の心身の健康管理に対応することができた。また、県内7教育事務所(地域事務所)と県で、各ブロックの健康課題について支援チームを立ち上げ、課題解決のための研修会及び協議会を実施した。事業の成果は十分であり、今後も継続して実施していきたい。					
	緊急	教育庁	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		スポーツ健康課		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	1,593	1,310	-
29	緊急	⑥11 学校保健研修事業	394	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災等により生じた児童生徒の新たな健康問題について、養護教諭等が最新の情報を得て学校保健の充実を図る必要があることから、学校保健研修会、養護教諭研修会を開催する。				・学校保健研修会(6月、262人参加)、養護教諭研修会(10月、344人参加)を実施し、学校保健の充実を図るとともに、専門性を生かした大変有意義な研修となった。事業の成果は、十分であり、今後も継続して実施していきたいと考えている。					
	緊急	教育庁	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		スポーツ健康課		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	433	394	-

30	③ 12	心の復興支援プログラム推進事業	1,774	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				児童生徒の震災によるストレスや困難を共に乗り越え、復興に向けて心をひとつにして行動していこうという集団の意志へと高め、心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を取り入れた集団活動等を実施する。 ※みやぎアドベンチャープログラム事業				<ul style="list-style-type: none"> ・県内MAP指導者研修会を2回実施した。 ・緊急時対応事例研修会を実施した。 ・MAP実践をした学校等に指導者を派遣した。(のべ16団体91人) ・心の復興推進実践校として2校指定し、MAPの手法を取り入れ、集団活動をとおして心のケアに当たった。 			
				教育庁		ビジョン		事業の分析結果			
義務教育課、高校教育課		※取組16		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	1,774	-
31	④ 02	防災主任配置事業	34,464	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実や地域と連携した防災体制の整備を図るため、公立小、中学校及び県立学校に防災主任の配置を進めます。				<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害に対する危機意識を高め、学校教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、市町村教育委員会との連携を図り、全公立学校に防災主任を配置することができた。自校の危機管理マニュアルの見直し等を行うことができた。 			
				教育庁		6②②、7①⑥に再掲		事業の分析結果			
教職員課		ビジョン 関連:取組33		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	34,464	-
32	④ 04	防災教育等推進者研修事業	3,933	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				<ul style="list-style-type: none"> ・学校における防災教育等の推進的役割を担う防災主任(新任)に対して、機関研修を2日、地区別(7か所)研修1日を実施し、資質能力の向上を図ることができた。 			
				教育庁		6②②、7①⑥に再掲		事業の分析結果			
教職員課		※取組17		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,083	3,933	-
33	④ 05	学校安全教育推進事業	1,512	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの学校生活が安全・安心のもとに構築されるよう、スクールガード講習会を開催したり、各校の安全担当者を対象に、3領域に渡る学校安全指導者研修会を開催したりしてきた。スクールガード講習会では、9会場で334人、学校安全指導者研修会では、2日間で、410人の参加があった。また、本年度実践的防災教育総合支援事業(国示達事業)として石巻市が受諾し、市内公立学校10校に緊急地震速報装置を設置した。 ・「みやぎ学校安全基本指針」(H24.10.18)を策定し、各教育委員会及び各学校園に配布した。また、教育事務所・地域事務所の7地区で開催された新任防災主任研修会をはじめ各種研修会において、指針をテキストとしてその内容の詳細を説明し、各学校園での活用を図った。 			
				教育庁		6②②に再掲		事業の分析結果			
スポーツ健康課		ビジョン 関連:取組33		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	151	1,512	-

34	5 01	志教育支援事業	14,189	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		人間の生き方や社会の有様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 志教育推進地区の指定(8地区)をし、事例発表会を開催した。 みやぎの先人集「未来への架け橋」を作成し、県内各学校及び教育機関に配布した。 					
		教育庁 義務教育課		ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,184	14,189	-
35	5 02	高等学校「志教育」推進事業	8,331	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目による志教育の推進、志教育に関する情報発信事業、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校を12校指定した。 情報発信事業として「みやぎ高校生フォーラム」を開催した。 マナーアップ運動について、周知・広報活動、推進校の指定、フォーラムの開催、啓発活動を行った。 みやぎ高校生地域貢献推進事業として、実践校の指定、ボランティアリーダー養成研修会、地域貢献フォーラムを開催した。 魅力ある県立高校づくり支援事業として、15校を指定し、地域に根ざした魅力ある学校づくりの取組を支援した。 「志教育」の各校における担当者の会議を開催した。 					
		教育庁 高校教育課		ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	8,331	-
36	5 03	みやぎクラフトマン21事業	32,185	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 震災被害からの復旧・復興が少しずつ進んでおり、実施プログラム数は163となり、前年度から49増えている。技能検定合格者は年間500人を超え、熟練技能者から直接指導を受けることの成果が現れている。 					
		教育庁 高校教育課		ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	2,464	32,185	-
37	5 04	みやぎの専門高校展事業	469	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		専門高校の復興状況を示すとともに、専門高校・専門学科に対する県民の理解促進のため、学習活動やその成果を発表する展示会を企画・開催する。				<ul style="list-style-type: none"> 参加校:23校 実施内容:宮農高による復興太鼓、石巻北高による虎舞、農産物・開発商品・手芸品・文鎮・缶詰等の販売、実演・体験コーナー等 					
		教育庁 高校教育課		ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	469	-
38	5 06	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	3,774	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災等で発生した産業廃棄物のリサイクル等について、関係企業や団体からの支援による専門高校での基礎的研究や実践的な取組を通じて、循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。				<ul style="list-style-type: none"> 発泡スチロールを用いた廃木質チップ舗装平板製造に関する研究(黒川高校)。 解体木造建築物の構造物材再利用促進の基礎的研究(古川工業高校)。 					
		教育庁 高校教育課		ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	3,774	-

39	⑤ 07	産業人材育成重点化モデル事業	26,389	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開する。				・専門高校や総合学科の高校19校を指定校として、各校・各地域の課題に応じた人材育成プログラムを実施。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
高校教育課	取組15	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	4,438	26,389	-		
40	⑤ 08	進路達成支援事業	7,148	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行う。				・進路探究ワークショップ開催校23校(5,632人) ・就職達成セミナー開催回数 1期36回(2,297人) 2期4回(23人)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
高校教育課	取組15	妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,300	7,148	-		
41	⑤ 09	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	125,709	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災による影響で、今後しばらくは県内高卒求人と希望職種とのミスマッチが予想されることから、県立高等学校にキャリアアドバイザーを配置し、キャリア教育・職業教育について支援する。				・雇用期間 H24.5.1~H25.3.31 ・採用人数 73人 ・全体会議 2回 ・就職内定率の向上 2月末現在 96.2%(前年同月比2.3ポイント)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
高校教育課	関連:取組15	妥当	成果があった	効率的	維持	-	99,733	125,709	-		
42	⑤ 10	新規高卒未就職者対策事業	25,367	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				就職が未内定の卒業生等100名を県教育委員会で原則6か月間臨時職員として直接雇用するとともに、正規雇用につながるような各種セミナーやスキルアップ講座等を計画的に実施することにより、就職支援と職能開発を行う。				・応募者数 27人 配置者数 26人 ・進路状況 就職8人 就職活動中 14人 進学1人 進学準備2人 任期満了 2人 ・支援プログラム 15回			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
高校教育課	関連:取組10	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	33,960	25,367	-		
43	⑤ 11	幼・保・小連携推進事業	1,698	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により子どもの生活環境や学習環境が大きく変化したことから、その変化に対応するため、合同研修会の開催や情報共有を含めた幼・保・小連携を一層推進する。				・白石市、富谷町、色麻町、登米市、気仙沼市をモデル地区として取り組んだ。合同研修会や公開研究会等の開催を通して、相互の情報交換や成果の普及を図り、幼・保・小連携の推進と幼児教育の充実に努めることができた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
義務教育課	取組15	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,391	1,698	-		

44	⑤ 12	小中学校学力向上推進事業	96,766	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 市町村教委パワーアップ支援事業では12市町村を指定。 小学校理科中核教員養成事業では、中核教員184人、指導教員50人が研修会に参加した。 小中連携英語教育推進事業では4地区を指定。 学び支援コーディネーター等配置事業は、19市町村が実施し、4月～12月で延べ55,675人の小中学生が参加した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		ビジョン		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
義務教育課		取組15		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	3,689	96,766	-
45	⑤ 13	高等学校学力向上推進事業	10,245	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら「確かな学力向上」を図る必要があるため、教員の授業力の向上と校内研修体制を充実する。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ学力状況調査により、生徒の学習に関する意識及び状況を把握した。 教育課程実施状況調査、授業力向上支援事業により各校の計画性向上、分かる授業づくりを推進した。 医師を志す高校生支援事業により、医師を目指す高校生の意識及び学力を高めた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		ビジョン		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
高校教育課		取組15		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	5,650	10,245	-
46	⑤ 14	学力向上サポートプログラム事業	2,077	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				復興の歩みに合わせ、更なる学力向上に取り組めるよう、小・中学校を指導主事が継続的、個別的に直接訪問して指導・助言等を行うことで、校内研修の充実と教員の教科指導力の向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 県内85校の小中学校を年3回程度訪問し、指導改善等の方策を示しながら、学校課題に応じた支援を行った。また、昨年度までの支援校で要請のあった32校に訪問し、課題改善の支援を行った。 検証改善委員会を開催し、学力調査の分析を行い、課題を明確にし、改善策を示した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		ビジョン		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
義務教育課		取組15		妥当	成果があった	効率的	維持	-	773	2,077	-
47	⑤ 16	進学重点校学力向上事業	4,875	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県内各地域の進学拠点校の一層の活性化を目指し、指定校における生徒の学習意欲の向上を図り、教員の指導力を向上させる。				<ul style="list-style-type: none"> 各地域の進学拠点校10校を指定した。 各指定校において、家庭学習習慣定着のための診断カードの作成と活用、指定校合同学習合宿、東北大学オープンキャンパスへの参加等を行った。 指定校の担当者により、模試結果分析会及び授業改善研修会などの研修や情報交換を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		ビジョン		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
高校教育課		取組15		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	4,319	4,875	-

48	⑤ 17	中高一貫教育推進事業	2,602	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課		ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	3,216	2,308	2,602	-
49	⑤ 18	基本的な生活習慣定着促進事業	2,384	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		教育庁 教育企画室		ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	-	-	2,384	-
50	⑤ 19	部活動用備品整備事業	13,469	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課		ビジョン 関連:取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
				妥当	成果が あった	効率的	廃止		7,209	13,469	
51	⑤ 21	「地域復興に係る学校協議会」事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課		ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
				妥当	ある程度 成果が あった	-	拡充	-	-	-	-
決算(見込)額計			13,940,750								
決算(見込)額計(再掲分除き)			13,940,750								